

第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人岩手大学

1 全体評価

岩手大学は、「岩手の大地とひとと共に」をスローガンに、地域の中核的学術拠点として地域を担う指導的人材の育成とその基盤となる学問諸分野の研究を行い、また、被災県にある国立大学として地域の復興推進に取り組むことを目指している。第3期中期目標期間においては、地域を先導する大学として、地域再生の課題解決をはじめ地域社会の持続的発展のための課題を中心に置きつつグローバルな視点も含めた教育・研究・社会貢献等の活動を展開し、地域に根差して成果を世界に発信するとともに、復興と地域創生を絡めた新たな教育・研究の国際展開に全学を挙げて挑むこと等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	顕著な成果	上回る成果	達成	おおむね達成	不十分	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究			○			
社会連携		○				
その他		○				
業務運営			○			
財務内容		○				
自己点検評価			○			
その他業務	○					

（教育研究等の質の向上）

地域創生の先導者養成を目指し、地域と連携した社会人の学び直しプログラム「いわてアグリフロンティアスクール」では、所定の教育プログラムの科目及び時間数を受講し、修了論文である「農業ビジネス戦略計画」を完成させ、最終試験に合格した者を「アグリ管理士」に認定し、履修証明書と併せてアグリ管理士認定証書を授与している。また、グローバルな視点を持ち、自らの専門性を地域の課題解決のために実践することができる人材を育成するために、学部横断型グローバル教育プログラム「IHATOV0グローバルコース」を実施している。

（業務運営・財務内容等）

地域のニーズを踏まえ、新設した水産システム学コースの実践的教育研究の場となる釜石キャンパスにおいて、地方自治体等からの補助金を活用して総合教育研究棟を整備している。地方自治体からの補助金を活用した整備事業は、東北地区の教育施設として初めての取組であり、新築の教育施設としては全国で初めてとなっている。これらの外部資金に加えて、大学全体の資源配分方針に則り、大学の資源も釜石キャンパスに重点的に配分することとし、釜石キャンパスの学生宿舎や図書館蔵書等の充実を図っている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標			○			
①研究水準及び研究の成果			○			
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する 目標		○				
(IV) その他の目標		○				
①グローバル化		○				

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、4項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がおおむね「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ アイフォリオによる教育改善

ポートフォリオシステム（アイフォリオ）によって、学生は自身の学修成果を蓄積・確認し、教職員はその蓄積データを用いて教育プログラムの自己点検評価を行っている。なお、同システムから得られる情報を分析した結果、平成28年度改組後のカリキュラムの学生の方が改組前のカリキュラムの学生よりも「授業時間以外の学修時間」及び「授業の中でのアクティブ・ラーニング型の学修体験」が増加している。（中期計画1-1-1-1）

○ 地域課題解決のための科目創設

「地域」をキーワードに、復興に尽力する岩手大学で学ぶ学生としてのアイデンティティを涵養するため、平成28年度から教養教育科目に、自らの専門性を地域の課題解決のために実践することができる能力を養成する地域関連科目を創設している。地域に関連した科目数は平成28年度と令和元年度を比較すると、110科目から129科目に増加、履修者数(延べ人数)も5,835名から7,108名に増加している。（中期計画1-1-1-2）

※ 中期計画1-1-1-3については、岩手県における小学校教員の占有率において、当該県における採用状況という外的環境要因等が大きく変化したため、このような状況を勘案して本小項目を総合的に判断した。

1-1-2（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 分野横断型大学院教育の実施

平成29年度に大学院人文社会科学研究科、農学研究科及び工学研究科（博士前期課程）の3研究科を統合し、新たに地域創生専攻、総合文化学専攻、理工学専攻、農学専攻の4専攻からなる総合科学研究科（修士課程）を設置し、研究科共通科目に3つのカテゴリー（震災復興・地域創生／イノベーション／グローバル）を設けた分野横断型教育を行っている。（中期計画1-1-2-1）

○ 教育のグローバル化の推進

工学研究科で令和元年度に国立ハンバット大学校（韓国）とダブルディグリー・プログラムに関する協定を締結するなど、教育のグローバル化を推進し、外国人留学生の大学院課程の学位取得者数、大学院課程の海外留学生数を増加させている。（中期計画1-1-2-1）

09 岩手大学

1-1-3 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域と連携した教育内容の改善

「地域と創る“いわて協創人材育成＋地元定着”プロジェクト」(COC事業)及び「ふるさといわて創造プロジェクト」(COC＋事業)の一環として、教養教育及び専門科目において地域に関する科目を開講している。なお、平成28年度の全学の学部改組と併せ教養教育の見直しを行い、新カリキュラムとして平成29年度から地域の課題解決に率先して取り組む人材の育成に係るPBL型科目「地域課題演習」では、地域(自治体・企業等)や学内組織と連携した教育内容となっている。(中期計画1-2-1-1)

○ 教学IRの推進

教学IR室では、教学IR推進会議を通して学部に提供可能な分析事例を示し、全学部で教授会や学務委員会等の場で分析事例の報告を行い、学部教員と学生の学修状況等の確認を行っている。なお、この分析において、学士課程初年次終了時点での1週間の中で授業以外の学修に使う時間は平成26年度入学者(旧カリキュラム)と平成28年度入学者(新カリキュラム)を比較すると、人文社会科学部6.1時間から11.4時間、教育学部5.9時間から11.2時間、理工学部6.3時間から14.8時間、農学部5.0時間から11.5時間と増加し、学生の主体的な学修を促す仕組みとしての成果が得られている。(中期計画1-2-1-2)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

岩手県では当初、新型コロナウイルス感染者がいなかったが、授業は遠隔での実施を原則とし、資料配布型、オンデマンド動画型、リアルタイム配信型の3形態から教員が適切と判断したものを選択して実施している。また、遠隔で実施するのが難しい実験・実習は状況を見ながら対面による実施を進めている。

1-2-2 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域の中核を担う人材の育成

地域全体を思いやるリーダーとして、コーディネート力を備え、多様な領域・局面で地域の中核を担う人材の育成を目指す「地域リーダー育成プログラム」を平成27年度から開始している。本プログラムは、コア科目と地域課題解決プロジェクトで構成され、コア科目5科目（各2単位）から4科目（8単位）修得した学生に「コア科目履修証」を、コア科目を4科目修得し、かつ地域課題解決プロジェクトを遂行して認定審査に合格した学生に「地域を担う中核的人材認定証」を授与している。（中期計画1-2-2-1）

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学内カンパニー事業の推進

修得した知識の実践と起業家マインド育成のために行っている学内カンパニー事業では、起業家支援室の教員が中心となり、理工学部新生へ学内カンパニーの紹介や公募、学内カンパニーの経営ノウハウの提供や経理総務等の指導、学長裁量経費による経費の支援、学外アドバイザー（企業）との情報交換機会の提供など、学生が主体的に企画したビジネスプランの実現に向けた支援を行っている。（中期計画1-3-1-2）

09 岩手大学

○ 国際理解・異文化体験のための交流促進

平成28年度に学生等が国際理解・異文化体験をする交流スペースIwate University Global Villageを開設し、グローバルな視点を持った人材の育成に向け、グローバル教育イベント、留学生が日本語で日本人学生と交流する「日本語カフェ」、英語の個別指導・相談 English Time・Foundation of Englishの3事業を中心にイベントを開催している。令和元年度の年間活動総数は計337回、参加人数は延べ3,296名と設置初年度(平成28年度)と比較して、活動総数は306回増、参加人数は3,089名増となっている。(中期計画1-3-1-3)

○ 新型コロナウイルス感染症下の学生の経済支援と地域振興支援

令和2・3年度に盛岡市上田商店街協同組合と連携し、困窮する学生への経済的支援だけでなく、コロナ禍で停滞する地元商店街の消費拡大にも寄与する支援事業を企画・実施している。学生へのプレミアム商品券の販売、飲食店7店と連携した弁当販売を行い、学生の経済的支援と地域商店街の振興の両立に加え、コロナ禍で低調となっていた学生の地域活動の促進にも効果を上げ、地域連携の新しい仕組みを構築している。

1-3-2 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。なお、4年目終了時に指摘した改善を要する点は改善されている。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 新型コロナウイルス感染症下におけるキャリア支援

キャリア支援の多くをオンライン併用で実施し、リアルタイム配信で学生からの質問に答えるガイダンス「岩大就活“ワイガヤLIVE”」(令和2年度42名参加)の実施やオンラインでの個別のキャリア相談により、学生の就職活動に対する不安解消に努めている。また、空き教室のオンライン面接室としての貸出、企業のオンライン説明会や面接に使用できるフォーンブース2台の設置など、大きく様変わりした就職活動に対応した各種支援を展開している。この結果、学生の高い満足度(令和3年度71.4%)を得ている。

(特色ある点)

○ 地域との交流機会の創出

平成29年度から、岩手の企業や団体が地元の様々な産業・社会活動等の魅力を発信し、学生と交流するイベント「ふるさと発見!大交流会in Iwate」を開催し、毎年150以上の企業出展ブースと1,500名以上が参加している。(中期計画1-3-2-2)

1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

（理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

1-4-2（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 震災復興の実践知に基づく社会人教育の展開

多様な人材を見出すため、令和元年度に総合科学研究科地域創生専攻防災・まちづくりプログラムにおいて、社会人向けの1年制コースを設置している。また、これまで取り組んできた東日本大震災からの復興に関する実践知に基づき、地域再生・創生に必要な知識や手法を1年間集中して習得する文理融合型の教育研究プログラムを令和元年度に設置している。（中期計画1-4-2-1）

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1(小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 研究のグローバル化に向けた支援

研究力向上とグローバル化を実現するため、4年間で381件、1億4,133万9,000円の学内支援経費により学術雑誌への積極的投稿、国内及び国際会議・シンポジウムの企画・開催、国際的な連携による共同研究の展開、一般向けの成果報告及び普及講演等に向けた支援を行っている。また、パンフレットやニュースレターの作成・配布により研究成果を国内外に発信している。これらの取組により、Scopusから抽出した国際共著論文数は、平成27年度90件に対し、令和元年度113件と増加している。また、海外との共同研究は、平成29年度まで年1件であったが、平成30年度3件、令和元年度2件と増加したほか第3期中期目標期間4年間の1文献当たり被引用数は、4.13であり、第2期中期目標期間の終了前4年間(3.98)と比較し0.15増加している。(中期計画2-1-1-2)

(特色ある点)

○ 地域と連携した研究の応用展開

岩手県や岩手県内北上川流域に産業集積する企業等と連携して、文部科学省の地域イノベーション・エコシステム形成プログラムに「岩手から世界へ～次世代分子接合技術によるエレクトロニクス実装分野への応用展開～」を研究テーマとして採択され、新たな学術研究・創造的イノベーションの発展に結びつく研究の応用展開を行っている。

(中期計画2-1-1-1)

○ 農業分野研究の組織的推進

次世代農業イノベーションを先導する基盤・応用研究拠点として、平成30年度に次世代アグリイノベーション研究センターを設置し、強み・特色となる「寒冷環境における農学・生命科学」をはじめとする農学分野の研究を組織的に推進し、成果として、4年間で33報の論文を国際ジャーナルに掲載している。(中期計画2-1-1-1)

2-2研究実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学内の多様な研究支援

URA体制の整備、女性・若手・外国人教員に対する支援、教員の海外派遣・研究専念制度の創設、研究機器・設備の更新・充実、科学研究費助成事業に応募していることを申請条件とする学内支援経費の創設などを実施してきたことにより、科学研究費助成事業の教員一人当たりの申請件数は、第2期中期目標期間終了年度時の0.972件から、平成29年度までに目標である1以上の1.018件を実現し、その後は平成30年度1.053件、令和元年度1.064件と、令和元年度時点で平成29年度から0.046ポイント増加している。

(中期計画2-2-1-1)

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、1項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「農業ビジネスに関する学び直しプログラムの実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 農業ビジネスに関する学び直しプログラムの実施

地域創生の先導者養成を目指した、地域と連携した社会人の学び直しプログラム「いわてアグリフロンティアスクール」では、所定の教育プログラムの科目及び時間数を受講し、修了論文である「農業ビジネス戦略計画」を完成させ、最終試験に合格した者を「アグリ管理士」に認定し、履修証明書と併せてアグリ管理士認定証書を授与している。また、これまでの取組の成果により、平成27年度に文部科学省「職業実践力育成プログラム(BP)」の認定及び厚生労働省「専門実践教育訓練講座」の指定を受けている。
(中期計画3-1-1-2)

(特色ある点)

○ NEXT STEP工房による地域課題解決の推進

地域活動・研究支援プラットフォーム「NEXT STEP工房」では、平成30年度25団体(268人)、令和元年度15団体(166人)の学生が、三陸野菜のブランド確立を目指した企画や地域の魅力発見プロジェクトなど、少子高齢化・人口減少が課題となっている岩手県の地域課題や地域の活性化等に取り組んでいる。(中期計画3-1-1-1)

3-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ いわてキボウスター開拓塾の設立

岩手県内で活躍する起業家との交流やフィールドワークを通して実践的アントレプレナーシップを醸成する講座として、平成28年度から「いわてキボウスター開拓塾」を開始している。「ビジネスプラン創出型」と「ビジネスプラン実践型」の2つのタイプを設け、学生が4名程度のグループを組織し、地域の起業家から出されたテーマを協働して取り組み、地域活性化につなげるビジネスプランを練り上げ、起業家創出の実践に取り組んでいる。これまで6期開講し、148人が受講し、96人が卒塾したほか、盛岡市主催のビジネスピッチコンテスト「盛岡地域クラウド交流会」(第1回及び第2回)の大賞や、平成30年度社会実装教育フォーラムで社会実装賞(構想)を受賞するなどの成果も上げている。なお、これらの取組が評価され、平成30年度経済産業省中小企業庁主催の「創業機運醸成賞」を受賞している。(中期計画3-1-2-1)

(特色ある点)

○ 立教大学とのグローバルキャンパス共同運営

平成29年度に「陸前高田グローバルキャンパス事業岩手大学推進室」を設置し、地域の交流活動拠点として、立教大学と共同で陸前高田グローバルキャンパスの運営を開始している。このキャンパスでは年間を通して、地域創生復興に関わるセミナーやワークショップ等多数のイベントを開催するなど、陸前高田市民をはじめ、学生や研究者、企業や行政関係者などが集う交流活動拠点となっており、5年間で5,000名という当初目標を大きく上回る年間4,000名以上に利用されている。利用機関は、ハーバード大学(米国)、スタンフォード大学(米国)、プリンストン大学(米国)、東京大学、東京農業大学、岩手県、復興庁等国内外にわたっている。なお、この取組は、令和元年度には東北みらい創りサマースクール実行委員会主催の第8回「東北みらい賞」(立教大学陸前高田サテライト)を受賞している。(中期計画3-1-2-1)

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「中期目標を上回る成果が得られている」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「学部横断型グローバル教育の実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学部横断型グローバル教育の実施

グローバルな視点を持ち、自らの専門性を地域の課題解決のために実践することができ、人材(いわて協創人材)を育成するために、平成28年度に学部横断型グローバル教育プログラム「IHATOVOグローバルコース」を実施している。また、このプログラムへの参加促進のために、IHATOVOグローバルコースに記載された授業や課外活動に参加した際に「マイル」を付与し、一定の要件を満たした場合はインセンティブを付与(コース認定証授与やマイル獲得上位者の表彰、海外研修や留学する際の奨学金支給など)する「Global Mileage制度」の導入や、学修成果を可視化するために「グローバルマイレージシステム」を構築している。これらにより、Global Mileageの取得率は全学生の48.4%となったほか、国際ボランティアや日本語教育実習などのグローバル教育プログラムへの参加者も増加し、参加率は数値の目標の全学生の10%以上を上回る20.2%となっている。(中期計画4-1-1-1)

4-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国際理解・異文化体験の推進

学内にいながら国際理解・異文化体験ができる空間Iwate University Global Villageを設置し、英語個別指導を含めた各種イベント等を開催し、これまで参加者総数は 延べ5,694名 (留学生4割、日本人学生6割)、イベント開催等の活動も675回となっており、地域と世界の課題を相関的に捉えるグローバル人材の育成を推進している。
(中期計画4-1-2-1)

(2) 附属学校に関する目標

地域創生を担う初等中等教育機関の教員養成実習校として機能するため、教育学部及び教職大学院との連携・協力による実習カリキュラムの開発・導入や、地域の教育的要請に応える先導的・実験的な研究を実施している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 小規模・複式教育に資する教育実習カリキュラムの開発

岩手県の教育現場の特色である小規模・複式教育に資する教育実習カリキュラムの開発を目指して、附属学校改革専門委員会を中心に検討と実習後の検証を行っている。令和2年度からは附属小学校において、3年次の教育実習(本実習)に加えて、学部1年次で必修としている「観察実習」の授業参観に、附属学校教員による複式学級の示範授業を取り入れた。これにより、低年次から小規模・複式という岩手県特有の教育事情に触れる機会を設け、複式学級への理解浸透を図っている。

○ 教育学部と附属学校の共同による先導的・実験的な研究

教育学部と附属学校が共同して教育実践を中心とした先導的・実験的な研究を行う「教育学部プロジェクト推進支援事業」の「学部と附属学校が協力して取り組む附属学校の活用に関わるプロジェクト」として、アクティブラーニングによる理数教育、小学校英語教育、ICT教育等の教育実践に係るプロジェクトを、地域の教育的要請に応える取組として実施している。この事業の成果は、附属学校園の教育活動に取り入れられる、学習指導案や指導計画、カリキュラム等として具現化し、教育実践論文集等に取りまとめ、授業公開や実践研究会等を通じて活用できるよう公表し、県及び市町村の教育委員会を通じて公立学校に周知・活用されている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営	○					

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化
【評定】 中期目標を達成している
(理由) 中期計画の記載10事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画（1事項）についてはプロセスや内容等も評価
＜特記すべき点＞ (優れた点) ○ ダイバーシティに配慮した働きやすい環境の構築 ダイバーシティに配慮した働きやすい環境整備のため、学内保育所の整備に向けて、保育所設置検討委員会を立ち上げ、保育ニーズの把握、実績検証等について検討を行った結果、地元企業である岩手銀行との共同により、企業主導型保育事業を活用した事業所内保育所「岩手大学・岩手銀行保育所（愛称：がんちゃんすくすく保育園）」を開所している。また、ワーク・ライフ・バランスの相談体制拡充のため、平成28年10月に相談員を1名増員して2名体制とし、相談室利用ガイドを作成、配布している。これらの環境整備の結果、育児休暇の取得者数が第2期中期目標期間末の平成27年度10人に対し、令和3年度の取得者数は18名に増加している。
○ 女性教員の採用及び登用のための取組 女性教員の採用・定着促進方策の改善及び効果向上のために、女性限定公募や女性優先公募等の女性教員採用支援を行うとともに、教員人事選考の過程に男女共同参画推進室選出の教員をオブザーバー参画させ、ダイバーシティの観点から評価の同等性等に関するレポートの作成や男女共同参画推進委員会委員の求めに応じて助言等を行う「ダイバーシティオブザーバー」制度を実施している。

○ 産学官連携強化のための体制整備

東日本大震災からの復興を推進する三陸復興推進機構と、産学連携を推進する地域連携推進機構を統合し、平成28年4月に三陸復興・地域創生推進機構（令和2年10月研究支援・産学連携センターと地域社会教育推進室へ改組）を設置している。当機構は、岩手大学が重点化している地域防災研究、三陸水産、ものづくり技術、平泉文化に係る各部門を設置することで、復興・地域創生とそれぞれの研究を連携・推進し、新たな共同研究等を進められる体制としている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ マーケティングや研究成果有体物の有償提供等による知的財産活用率の上昇

研究支援・産学連携センターによる、展示会出展や企業への営業活動等のマーケティングの実施や、未利用特許の権利放棄、研究成果有体物である無線式pHセンサやALSVウイルスベクターの国内外有償提供、特許出願前の有償権利譲渡等の取組により、知的財産権活用率が平成28年度に比して第3期中期目標期間の平均が38.8%増加（平成28年度：16.2%→第3期：55.0%）している。

○ ふるさと納税制度を活用した教育研究活動支援

大学と釜石キャンパスのある釜石市との連携を一層推進していくことを目的に、ふるさと納税制度を活用した教育研究活動支援事業を令和2年10月より開始している。同事業に係る令和3年度のふるさと納税額は約732万円であり、釜石キャンパスと釜石市が取り組むサーモン養殖に関する研究や学生が取り組む地域活動支援費に活用されている。

○ 物品・役務等の契約見直し等による一般管理費率の減少

ガス料金単価の見直し、ボイラー運転業務等の仕様の見直し（△1,100万円）、電力供給契約の見直し（△1,200万円）やプリンター・印刷機の集約（6年間で△4,900万円）等による管理的経費の抑制に取り組んだ結果、第2期の一般管理費比率7.5%から第3期は5.4%と2.1ポイント減（30%減）となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標を上回る顕著な成果が得られている

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、特筆すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(特筆すべき点)

○ 全国初となる地方自治体からの補助金を活用した釜石キャンパスの整備

地域のニーズを踏まえ、新設した水産システム学コースの実践的教育研究の場となる釜石キャンパスにおいて、地方自治体からの補助金（岩手県、釜石市及び国）を活用して総合教育研究棟を整備している。建物のうち生物系実験室部分について県と市の補助金により整備するとともに、敷地内の環境整備については、市からの補助金により整備している。地方自治体からの補助金を活用した整備事業は、東北地区の教育施設として初めての取組であり、新築の教育施設としては全国で初めてとなっている。これらの外部資金に加えて、大学全体の資源配分方針に則り、大学の資源も釜石キャンパスに重点的に配分することとし、釜石キャンパスの学生宿舎や図書館蔵書等の充実を図っている。

(優れた点)

○ 危機管理体制機能の強化に向けた取組

防災機能強化の取組として、上田キャンパスに井戸（地下約25m）から地下水を汲み上げる「防災用井戸」（飲料も可能）を平成28年度に設置し、災害時盛岡市内の給水供給が停止した場合にも、大学での飲料水や生活用水の供給を可能とするとともに、災害時に迅速な対応ができるように、盛岡市や上田地域連携協議会等と連携した共同防災訓練を実施している。また、岩手県石油商業協同組合との間で石油燃料供給の優先供給に関する協定を締結し、災害発生時に大学の緊急車両や帰宅困難者が身を寄せる避難施設に優先的に燃料を供給してもらうことを可能とするなど、危機管理体制を強化している。